

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月12日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり） フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年12月12日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、Aコースは「UリトA」、Bコースは「UリトB」として略称で掲載されています。）

<訂正後>

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、Aコースは「UリトA」、Bコースは「UリトB」として略称で掲載されています。）

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.78%^{*}（税抜 3.50%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.78%^{*}（税抜 3.50%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。消費税率が10%となった場合は、3.85%となります。

（略）

（６）【申込単位】

<訂正前>

（略）

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

<訂正後>

(略)

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：
<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

(8)【申込取扱場所】

<訂正前>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-
8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

<訂正後>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：
<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

(10)【払込取扱場所】

<訂正前>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-
8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

<訂正後>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：
<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの基本的性格

(略)

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス: <http://www.toushin.or.jp>)をご覧ください。

(参考) ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米国の不動産投資信託(リート)等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

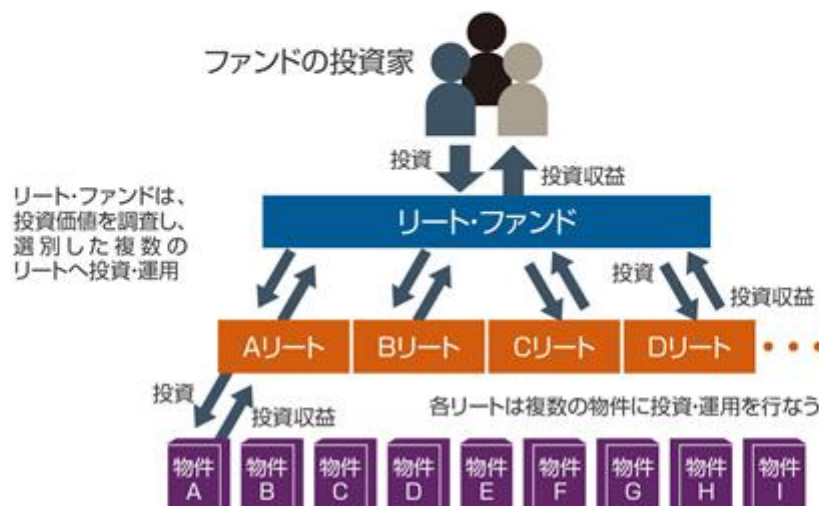
ファンドの特色

(略)

(参考)

「リート(不動産投資信託)」とは?

- リート(Real Estate Investment Trust)とは、多数の投資家の資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などのさまざまな形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする不動産投資信託のことです。
- 1960年に米国で初めて導入されました。リートは、株式、社債、借入れなどのさまざまな資金調達が可能です。



<訂正後>

(略)

ファンドの基本的性格

(略)

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

(参考) ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米国の不動産投資信託(リート)等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

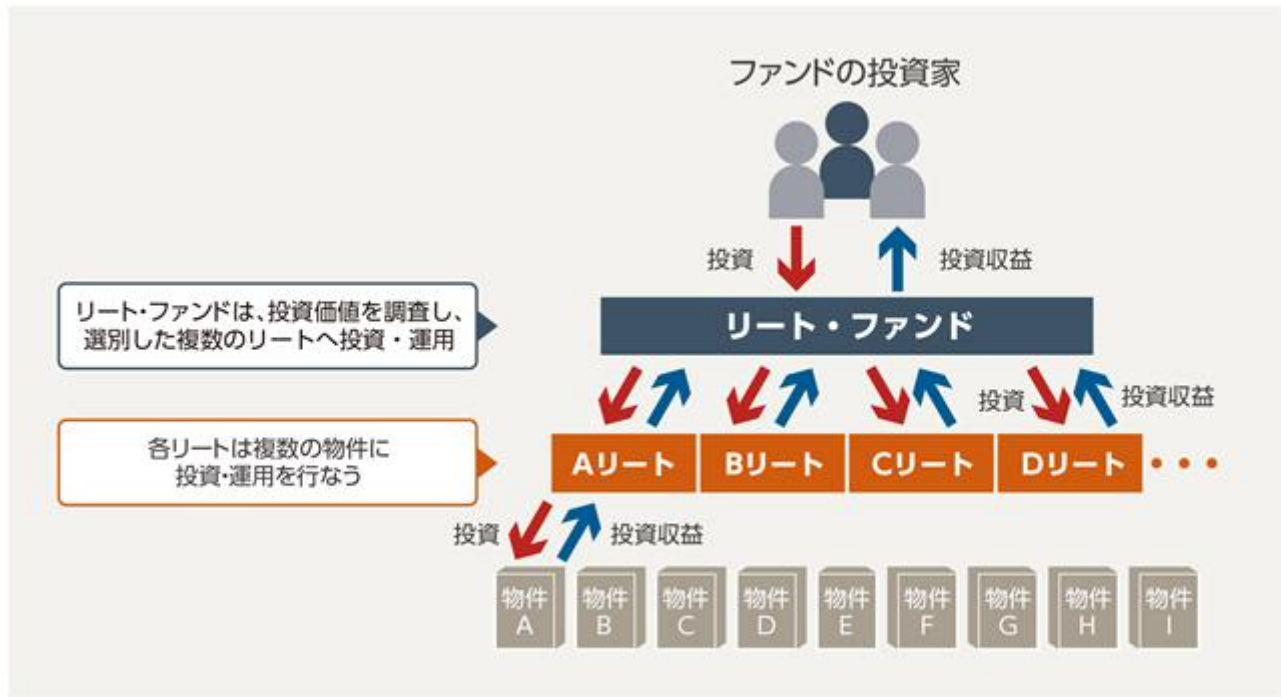
ファンドの特色

(略)

(参考)

『リート(不動産投資信託)』とは？

- リート(Real Estate Investment Trust)とは、多数の投資家の資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などのさまざまな形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする不動産投資信託のことです。
- 1960年に米国で初めて導入されました。リートは、株式、社債、借り入れなどのさまざまな資金調達が可能です。



(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況 (2018年10月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況 (2019年4月末日現在)

(略)

2【投資方針】

（4）【分配方針】

<訂正前>

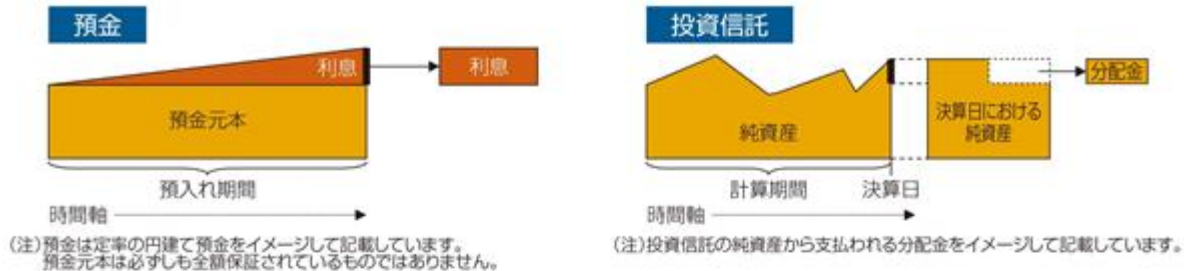
収益分配方針

（略）

（参考）

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

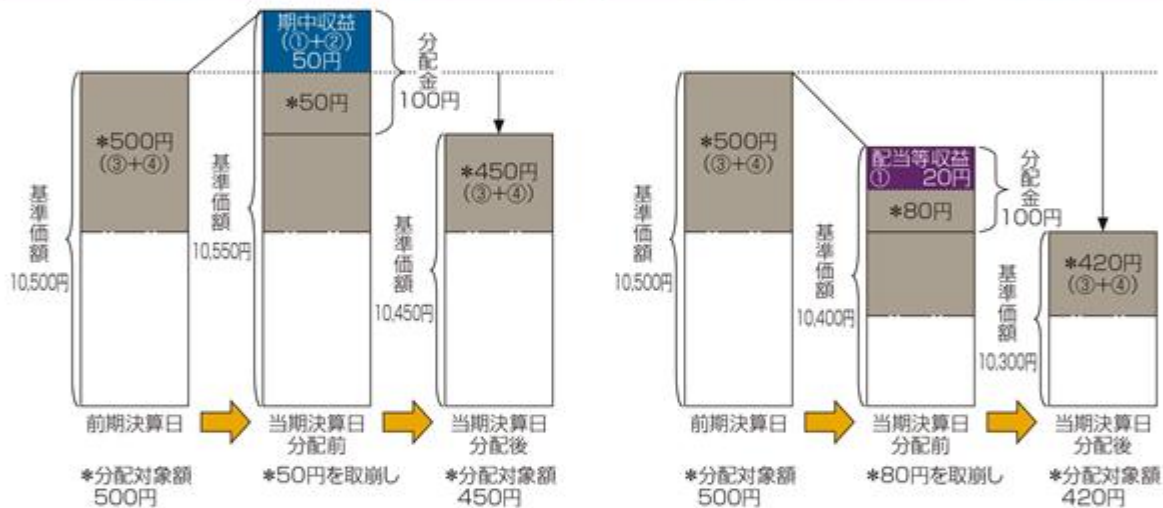


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合

前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



・「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

・「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

・「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

(略)

< 訂正後 >

収益分配方針

(略)

(参考)

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の嗜好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



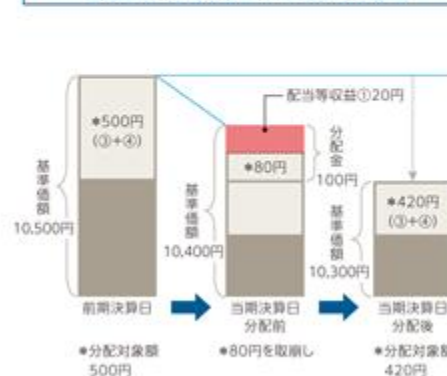
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

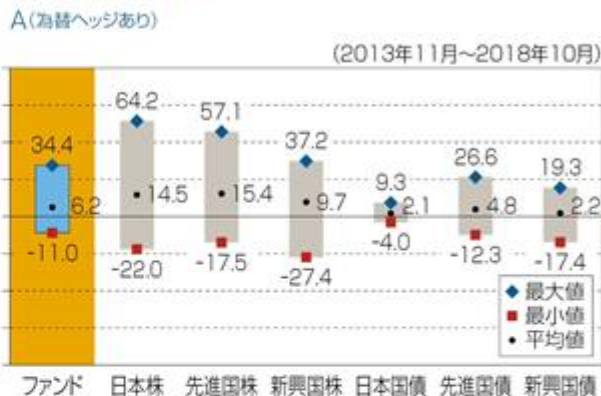
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

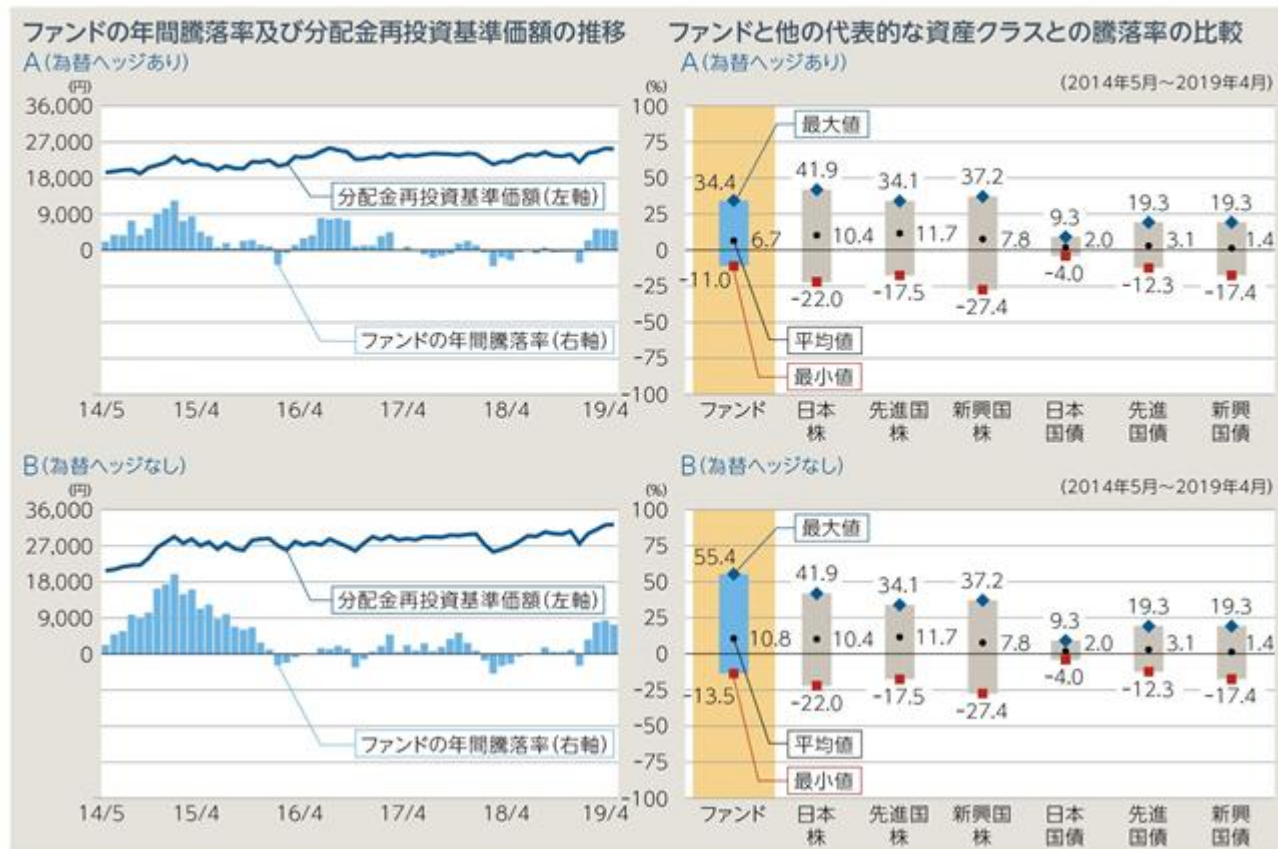
日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は日盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.78%^{*}(税抜 3.50%)を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

(略)

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

(略)

<訂正後>

申込手数料率は3.78%^{*}(税抜 3.50%)を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

(略)

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。消費税率が10%となった場合は、3.85%となります。

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬(消費税等相当額を含みます。)の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.512%(税抜 1.40%)の率を乗じて得た額とします。

(略)

<訂正後>

信託報酬(消費税等相当額を含みます。)の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.512%^{*}(税抜 1.40%)の率を乗じて得た額とします。

* 消費税率が10%となった場合は、年率1.54%となります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2018年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2019年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

A（為替ヘッジあり）

（2019年4月26日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	13,309,460,545	99.09
預金・その他の資産（負債控除後）	-	122,805,621	0.91
合計（純資産総額）		13,432,266,166	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2019年4月26日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	13,269,764,800	98.79

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

B（為替ヘッジなし）

（2019年4月26日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	633,325,581,538	98.86
預金・その他の資産（負債控除後）	-	7,285,882,825	1.14
合計（純資産総額）		640,611,464,363	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2019年4月26日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	639,920,033,261	97.56
預金・その他の資産(負債控除後)	-	15,986,757,879	2.44
合計(純資産総額)		655,906,791,140	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2019年4月26日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	7,981,985,500	1.22

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A (為替ヘッジあり)

(2019年4月26日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	3,427,976,239	3.9493	13,538,353,679	3.8826	13,309,460,545	99.09

B (為替ヘッジなし)

(2019年4月26日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	163,118,936,161	3.9503	644,368,735,086	3.8826	633,325,581,538	98.86

種類別投資比率

A（為替ヘッジあり）

（2019年4月26日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.09

B（為替ヘッジなし）

（2019年4月26日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.86

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2019年4月26日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,583,830	8,028.59 52,858,891,451	8,440.20 55,568,848,549	8.47
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	728,800	49,269.82 35,907,849,917	50,767.60 36,999,424,329	5.64
3	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,762,049	5,070.16 34,284,673,738	4,998.58 33,800,619,223	5.15
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,531,500	20,109.51 30,797,716,862	19,892.52 30,465,398,208	4.64
5	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,995,500	15,126.22 30,184,382,908	15,199.30 30,330,196,165	4.62
6	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	8,322,951	3,434.91 28,588,616,749	3,447.22 28,691,018,177	4.37
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,857,069	12,904.78 23,965,079,715	13,400.75 24,886,114,616	3.79
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,725,200	8,395.46 22,879,310,317	8,497.24 23,156,690,711	3.53
9	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,467,170	7,112.54 24,660,390,512	6,652.84 23,066,520,328	3.52
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,001,765	22,377.82 22,417,326,369	22,364.41 22,403,880,679	3.42
11	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,708,645	12,745.30 21,777,205,933	12,963.42 22,149,874,222	3.38
12	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,669,540	8,707.65 23,245,432,312	8,248.94 22,020,868,613	3.36
13	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,863,100	7,306.04 13,611,886,850	7,540.93 14,049,501,093	2.14
14	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,412,935	10,236.51 14,463,526,082	9,779.05 13,817,155,653	2.11
15	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,202,683	11,190.43 13,458,549,140	11,413.17 13,726,430,345	2.09

16	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	982,409	13,154.67 12,923,274,550	13,672.54 13,432,030,278	2.05
17	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,536,700	7,657.25 11,766,897,611	7,752.32 11,912,995,522	1.82
18	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,581,690	2,149.75 11,999,277,149	2,113.96 11,799,497,300	1.80
19	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,310,200	2,540.63 10,950,642,114	2,647.49 11,411,209,242	1.74
20	GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,533,200	4,137.33 10,480,688,155	4,454.99 11,285,369,268	1.72
21	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	11,976,700	924.99 11,078,441,511	919.41 11,011,461,816	1.68
22	HEALTHCARE TRST OF AMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,420,800	3,230.22 11,049,963,942	3,096.01 10,590,824,166	1.61
23	OUTFRONT MEDIA INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,746,400	2,496.49 9,352,857,628	2,676.57 10,027,503,721	1.53
24	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	864,700	11,339.35 9,805,138,539	11,150.33 9,641,687,324	1.47
25	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	306,300	32,540.52 9,967,161,429	31,132.33 9,535,832,372	1.45
26	BRANDYWINE REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,545,500	1,745.74 9,681,047,526	1,705.71 9,459,028,668	1.44
27	VICI PPTYS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,732,700	2,397.07 8,947,552,150	2,526.69 9,431,381,362	1.44
28	SPIRIT RLTY CAP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,918,980	4,218.26 8,094,762,722	4,541.11 8,714,299,267	1.33
29	CROWN CASTLE INTERNATIONAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	632,300	13,872.70 8,771,709,464	13,719.52 8,674,853,128	1.32
30	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,327,600	1,193.45 7,551,683,278	1,200.15 7,594,072,303	1.16

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2019年4月26日現在)

種 類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	97.56
合計(対純資産総額比)		97.56

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

A(為替ヘッジあり)

(2019年4月26日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	118,990,000	13,286,798,439	13,269,764,800	98.79

B(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2019年4月26日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	71,489,295	7,973,856,256	7,981,985,500	1.22

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（ 3 ）【運用実績】

【純資産の推移】

2019年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2009年9月15日 (第12特定期間)	320	322	0.7224	0.7284
2010年3月15日 (第13特定期間)	2,368	2,385	0.8155	0.8215
2010年9月15日 (第14特定期間)	2,295	2,311	0.8707	0.8767
2011年3月15日 (第15特定期間)	3,343	3,365	0.9125	0.9185
2011年9月15日 (第16特定期間)	1,768	1,780	0.8676	0.8736
2012年3月15日 (第17特定期間)	2,810	2,827	0.9645	0.9705
2012年9月18日 (第18特定期間)	4,786	4,814	1.0259	1.0319
2013年3月15日 (第19特定期間)	10,600	10,662	1.0258	1.0318
2013年9月17日 (第20特定期間)	7,792	7,841	0.9590	0.9650
2014年3月17日 (第21特定期間)	6,921	6,964	0.9727	0.9787
2014年9月16日 (第22特定期間)	6,244	6,281	0.9927	0.9987
2015年3月16日 (第23特定期間)	6,905	6,943	1.0810	1.0870
2015年9月15日 (第24特定期間)	7,066	7,111	0.9589	0.9649
2016年3月15日 (第25特定期間)	9,996	10,053	1.0482	1.0542
2016年9月15日 (第26特定期間)	22,838	22,966	1.0722	1.0782
2017年3月15日 (第27特定期間)	27,078	27,242	0.9866	0.9926
2017年9月15日 (第28特定期間)	25,180	25,327	1.0237	1.0297
2018年3月15日 (第29特定期間)	16,725	16,838	0.8934	0.8994

2018年9月18日 (第30特定期間)	14,254	14,344	0.9496	0.9556
2019年3月15日 (第31特定期間)	12,825	12,907	0.9372	0.9432
2018年4月末日	15,461	-	0.8857	-
2018年5月末日	15,620	-	0.9233	-
2018年6月末日	15,649	-	0.9459	-
2018年7月末日	14,749	-	0.9291	-
2018年8月末日	14,774	-	0.9567	-
2018年9月末日	13,556	-	0.9152	-
2018年10月末日	13,278	-	0.9040	-
2018年11月末日	13,343	-	0.9168	-
2018年12月末日	11,824	-	0.8356	-
2019年1月末日	12,890	-	0.9154	-
2019年2月末日	12,882	-	0.9233	-
2019年3月末日	13,398	-	0.9475	-
2019年4月末日	13,432	-	0.9355	-

B（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2009年9月15日 (第12特定期間)	2,410	2,445	0.6263	0.6353
2010年3月15日 (第13特定期間)	168,872	171,395	0.6691	0.6791
2010年9月15日 (第14特定期間)	424,386	431,106	0.6315	0.6415
2011年3月15日 (第15特定期間)	716,063	727,911	0.6044	0.6144
2011年9月15日 (第16特定期間)	477,721	487,265	0.5006	0.5106
2012年3月15日 (第17特定期間)	519,343	528,565	0.5632	0.5732
2012年9月18日 (第18特定期間)	567,527	578,453	0.5194	0.5294
2013年3月15日 (第19特定期間)	815,821	826,763	0.5964	0.6044
2013年9月17日 (第20特定期間)	756,470	767,521	0.5476	0.5556
2014年3月17日 (第21特定期間)	712,419	722,964	0.5405	0.5485

2014年9月16日 (第22特定期間)	751,085	761,894	0.5559	0.5639
2015年3月16日 (第23特定期間)	920,705	934,747	0.6557	0.6657
2015年9月15日 (第24特定期間)	889,537	905,954	0.5418	0.5518
2016年3月15日 (第25特定期間)	1,126,706	1,148,309	0.5215	0.5315
2016年9月15日 (第26特定期間)	1,430,692	1,462,924	0.4439	0.4539
2017年3月15日 (第27特定期間)	1,403,173	1,425,917	0.4319	0.4389
2017年9月15日 (第28特定期間)	1,235,748	1,257,038	0.4063	0.4133
2018年3月15日 (第29特定期間)	747,748	755,542	0.3358	0.3393
2018年9月18日 (第30特定期間)	717,091	723,812	0.3734	0.3769
2019年3月15日 (第31特定期間)	652,517	658,725	0.3679	0.3714
2018年4月末日	736,925	-	0.3429	-
2018年5月末日	745,458	-	0.3548	-
2018年6月末日	756,809	-	0.3692	-
2018年7月末日	721,215	-	0.3639	-
2018年8月末日	726,958	-	0.3743	-
2018年9月末日	697,288	-	0.3658	-
2018年10月末日	678,056	-	0.3603	-
2018年11月末日	677,812	-	0.3654	-
2018年12月末日	596,092	-	0.3255	-
2019年1月末日	640,831	-	0.3511	-
2019年2月末日	644,091	-	0.3598	-
2019年3月末日	652,081	-	0.3693	-
2019年4月末日	640,611	-	0.3671	-

【分配の推移】

A(為替ヘッジあり)

期	1口当たりの分配金(円)
第12特定期間(第64期～第69期計算期間合計)	0.0340
第13特定期間(第70期～第75期計算期間合計)	0.0360
第14特定期間(第76期～第81期計算期間合計)	0.0360
第15特定期間(第82期～第87期計算期間合計)	0.0360
第16特定期間(第88期～第93期計算期間合計)	0.0360
第17特定期間(第94期～第99期計算期間合計)	0.0360
第18特定期間(第100期～第105期計算期間合計)	0.0360
第19特定期間(第106期～第111期計算期間合計)	0.0360
第20特定期間(第112期～第117期計算期間合計)	0.0360
第21特定期間(第118期～第123期計算期間合計)	0.0360
第22特定期間(第124期～第129期計算期間合計)	0.0360
第23特定期間(第130期～第135期計算期間合計)	0.0360
第24特定期間(第136期～第141期計算期間合計)	0.0360
第25特定期間(第142期～第147期計算期間合計)	0.0360
第26特定期間(第148期～第153期計算期間合計)	0.0360
第27特定期間(第154期～第159期計算期間合計)	0.0360
第28特定期間(第160期～第165期計算期間合計)	0.0360
第29特定期間(第166期～第171期計算期間合計)	0.0360
第30特定期間(第172期～第177期計算期間合計)	0.0360
第31特定期間(第178期～第183期計算期間合計)	0.0360

B(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第12特定期間(第64期～第69期計算期間合計)	0.0495
第13特定期間(第70期～第75期計算期間合計)	0.0600
第14特定期間(第76期～第81期計算期間合計)	0.0600
第15特定期間(第82期～第87期計算期間合計)	0.0600
第16特定期間(第88期～第93期計算期間合計)	0.0600
第17特定期間(第94期～第99期計算期間合計)	0.0600
第18特定期間(第100期～第105期計算期間合計)	0.0600
第19特定期間(第106期～第111期計算期間合計)	0.0520
第20特定期間(第112期～第117期計算期間合計)	0.0480
第21特定期間(第118期～第123期計算期間合計)	0.0480
第22特定期間(第124期～第129期計算期間合計)	0.0480
第23特定期間(第130期～第135期計算期間合計)	0.0520
第24特定期間(第136期～第141期計算期間合計)	0.0600
第25特定期間(第142期～第147期計算期間合計)	0.0600
第26特定期間(第148期～第153期計算期間合計)	0.0600
第27特定期間(第154期～第159期計算期間合計)	0.0450
第28特定期間(第160期～第165期計算期間合計)	0.0420
第29特定期間(第166期～第171期計算期間合計)	0.0245
第30特定期間(第172期～第177期計算期間合計)	0.0210
第31特定期間(第178期～第183期計算期間合計)	0.0210

【収益率の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第12特定期間（第64期～第69期計算期間合計）	76.1
第13特定期間（第70期～第75期計算期間合計）	17.9
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	11.2
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	8.9
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	1.0
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	15.3
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	10.1
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	3.5
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	3.0
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	5.2
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	5.8
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	12.5
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.0
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	13.1
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	5.7
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	4.6
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	7.4
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	9.2
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	10.3
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	2.5

B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第12特定期間（第64期～第69期計算期間合計）	63.1
第13特定期間（第70期～第75期計算期間合計）	16.4
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	3.3
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	5.2
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	7.2
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	24.5
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	2.9
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	24.8
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.1
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	7.5
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	11.7
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	27.3
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.2
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	7.3
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	3.4
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	7.4
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	3.8
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	11.3
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	17.5
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	4.2

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第12特定期間 (2009年3月17日～2009年9月15日)	40,410,393	25,616,081	443,370,513
第13特定期間 (2009年9月16日～2010年3月15日)	3,427,778,294	967,439,186	2,903,709,621
第14特定期間 (2010年3月16日～2010年9月15日)	2,334,502,390	2,601,863,803	2,636,348,208
第15特定期間 (2010年9月16日～2011年3月15日)	3,480,460,399	2,453,371,448	3,663,437,159
第16特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	293,916,161	1,919,457,541	2,037,895,779
第17特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	2,154,649,261	1,279,036,749	2,913,508,291
第18特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	4,018,825,961	2,266,309,075	4,666,025,177
第19特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	9,769,498,876	4,100,775,879	10,334,748,174
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	4,005,792,687	6,214,858,097	8,125,682,764
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	1,406,257,260	2,416,188,261	7,115,751,763
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	1,186,351,324	2,012,224,796	6,289,878,291
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	1,367,114,495	1,269,021,767	6,387,971,019
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	2,158,985,509	1,177,506,620	7,369,449,908
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	4,677,383,067	2,510,330,951	9,536,502,024
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	18,170,689,608	6,405,400,285	21,301,791,347
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	12,296,937,714	6,152,015,744	27,446,713,317
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	4,979,341,778	7,830,045,820	24,596,009,275
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	2,573,128,418	8,448,209,025	18,720,928,668
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	908,344,397	4,618,569,789	15,010,703,276
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	1,104,179,659	2,430,222,550	13,684,660,385

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

B(為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第12特定期間 (2009年3月17日～2009年9月15日)	2,168,450,425	282,333,495	3,849,698,401
第13特定期間 (2009年9月16日～2010年3月15日)	262,297,696,768	13,754,058,635	252,393,336,534
第14特定期間 (2010年3月16日～2010年9月15日)	500,471,842,388	80,873,418,829	671,991,760,093
第15特定期間 (2010年9月16日～2011年3月15日)	620,557,890,667	107,747,209,221	1,184,802,441,539
第16特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	19,753,480,552	250,208,443,445	954,347,478,646
第17特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	216,152,022,794	248,318,983,512	922,180,517,928
第18特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	394,756,637,923	224,329,465,806	1,092,607,690,045
第19特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	681,598,579,598	406,397,790,949	1,367,808,478,694
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	409,026,265,587	395,432,870,521	1,381,401,873,760
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	215,220,773,737	278,452,059,594	1,318,170,587,903
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	239,097,068,704	206,212,744,742	1,351,054,911,865
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	312,870,374,832	259,702,405,285	1,404,222,881,412
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	396,907,370,191	159,394,348,414	1,641,735,903,189
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	658,588,200,199	139,978,521,832	2,160,345,581,556
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	1,215,058,422,127	152,188,255,489	3,223,215,748,194
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	613,703,327,256	587,749,907,267	3,249,169,168,183
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	260,277,660,738	468,021,137,593	3,041,425,691,328
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	116,920,159,441	931,558,470,368	2,226,787,380,401
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	69,069,934,515	375,465,963,354	1,920,391,351,562
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	61,350,249,295	208,150,703,806	1,773,590,897,051

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2019年4月26日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保障するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
基準価額	9,355円	3,671円
純資産総額	134.3億円	6,406.1億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
2018年12月	60円	35円
2019年1月	60円	35円
2019年2月	60円	35円
2019年3月	60円	35円
2019年4月	60円	35円
直近1年間累計	720円	420円
設定来累計	9,455円	13,215円

主要な資産の状況(マザーファンド)

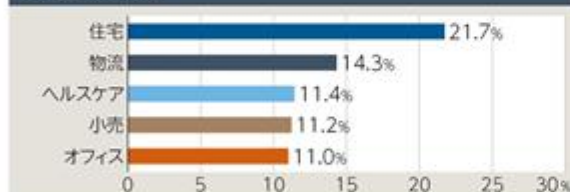
資産別組入状況

REIT(投資信託・投資証券)	97.6%
現金・その他	2.4%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 プロロジス	物流	8.5%
2 エクイニクス	データセンター	5.6%
3 UDR	住宅	5.2%
4 サイモン・プロパティ・グループ	小売	4.6%
5 ポストン・プロパティーズ	オフィス	4.6%
6 デューク・リアルティ	物流	4.4%
7 デジタル・リアルティ・トラスト	データセンター	3.8%
8 エクイティ・レジデンシャル	住宅	3.5%
9 ペンタス	ヘルスケア	3.5%
10 アバロンベイ・コミュニティーズ	住宅	3.4%

組入上位5業種



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
 ※業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2019年は年初以降4月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料率は3.78%（税抜 3.50%）を超えないものとします。

（略）

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料率は3.78%^{*}（税抜 3.50%）を超えないものとします。

* 消費税率が10%となった場合は、3.85%となります。

（略）

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

（略）

<訂正後>

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

（略）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、Aコースは「UリトA」、Bコースは「UリトB」として略称で掲載されています。）

(略)

<訂正後>

(略)

基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、Aコースは「UリトA」、Bコースは「UリトB」として略称で掲載されています。）

(略)

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ（<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）に掲載します。

(略)

<訂正後>

(略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）に掲載します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31特定期間（2018年9月19日から2019年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30特定期間 2018年9月18日現在	第31特定期間 2019年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,688,632	35,217,511
親投資信託受益証券	14,402,244,613	12,982,291,701
未収入金	218,778,877	306,668,446
流動資産合計	14,627,712,122	13,324,177,658
資産合計	14,627,712,122	13,324,177,658
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	159,551,556	165,481,386
未払金	1,234,299	1,756,127
未払収益分配金	90,064,219	82,107,962
未払解約金	100,501,454	232,688,137
未払受託者報酬	1,475,234	1,071,351
未払委託者報酬	19,178,134	13,927,680
その他未払費用	1,596,653	1,562,731
流動負債合計	373,601,549	498,595,374
負債合計	373,601,549	498,595,374
純資産の部		
元本等		
元本	15,010,703,276	13,684,660,385
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	756,592,703	859,078,101
（分配準備積立金）	474,140,879	404,290,001
元本等合計	14,254,110,573	12,825,582,284
純資産合計	14,254,110,573	12,825,582,284
負債純資産合計	14,627,712,122	13,324,177,658

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第30特定期間 自 2018年3月16日 至 2018年9月18日	第31特定期間 自 2018年9月19日 至 2019年3月15日
営業収益		
受取利息	53	38
有価証券売買等損益	2,672,158,161	630,529,278
為替差損益	1,026,838,476	242,465,611
営業収益合計	1,645,319,738	388,063,705
営業費用		
受託者報酬	8,528,760	6,816,905
委託者報酬	110,874,459	88,620,339
その他費用	1,607,453	1,562,731
営業費用合計	121,010,672	96,999,975
営業利益又は営業損失()	1,524,309,066	291,063,730
経常利益又は経常損失()	1,524,309,066	291,063,730
当期純利益又は当期純損失()	1,524,309,066	291,063,730
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	38,318,702	3,448,882
期首剰余金又は期首欠損金()	1,994,928,828	756,592,703
剰余金増加額又は欠損金減少額	413,570,052	223,832,085
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	413,570,052	223,832,085
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,155,747	102,445,678
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,155,747	102,445,678
分配金	592,068,544	511,486,653
期末剰余金又は期末欠損金()	756,592,703	859,078,101

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、翌日および翌々日が休日のため、2018年9月19日から2019年3月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第30特定期間 2018年9月18日現在	第31特定期間 2019年3月15日現在
1．元本の推移		
期首元本額	18,720,928,668 円	15,010,703,276 円
期中追加設定元本額	908,344,397 円	1,104,179,659 円
期中一部解約元本額	4,618,569,789 円	2,430,222,550 円
2．受益権の総数	15,010,703,276 口	13,684,660,385 口
3．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	756,592,703 円	859,078,101 円
4．1口当たり純資産額	0.9496 円	0.9372 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第30特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日</p>	<p style="text-align: center;">第31特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2018年 3月16日 至2018年 4月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（67,757,895円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（17,786,856,431円）及び分配準備積立金（585,641,964円）より分配対象収益は18,440,256,290円（1口当たり1.028024円）であり、うち107,625,434円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年 4月17日 至2018年 5月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（9,165,670円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（17,034,550,282円）及び分配準備積立金（560,444,632円）より分配対象収益は17,604,160,584円（1口当たり1.022639円）であり、うち103,286,672円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年 5月16日 至2018年 6月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（48,261,398円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（16,403,229,847円）及び分配準備積立金（539,522,503円）より分配対象収益は16,991,013,748円（1口当たり1.019633円）であり、うち99,983,118円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2018年 9月19日 至2018年10月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（43,899,655円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（14,277,316,932円）及び分配準備積立金（460,369,494円）より分配対象収益は14,781,586,081円（1口当たり1.006271円）であり、うち88,136,800円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年10月16日 至2018年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（18,627,119円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（14,125,006,366円）及び分配準備積立金（453,259,567円）より分配対象収益は14,596,893,052円（1口当たり1.001574円）であり、うち87,443,741円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年11月16日 至2018年12月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（12,630,143円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（13,714,432,331円）及び分配準備積立金（440,020,531円）より分配対象収益は14,167,083,005円（1口当たり0.996531円）であり、うち85,298,389円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>

(自2018年6月16日 至2018年7月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(66,369,852円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(15,932,998,766円)及び分配準備積立金(520,753,656円)より分配対象収益は16,520,122,274円(1口当たり1.017810円)であり、うち97,386,331円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2018年7月18日 至2018年8月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(15,307,052,390円)及び分配準備積立金(499,532,623円)より分配対象収益は15,806,585,013円(1口当たり1.011915円)であり、うち93,722,770円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2018年8月16日 至2018年9月18日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(46,953,413円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,627,306,155円)及び分配準備積立金(474,140,879円)より分配対象収益は15,148,400,447円(1口当たり1.009173円)であり、うち90,064,219円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2018年12月18日 至2019年1月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(44,816,114円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,555,558,273円)及び分配準備積立金(433,098,577円)より分配対象収益は14,033,472,964円(1口当たり0.993753円)であり、うち84,730,178円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2019年1月16日 至2019年2月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(16,972,108円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,370,527,158円)及び分配準備積立金(420,685,926円)より分配対象収益は13,808,185,192円(1口当たり0.989012円)であり、うち83,769,583円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2019年2月16日 至2019年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(40,984,269円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,049,709,361円)及び分配準備積立金(404,290,001円)より分配対象収益は13,494,983,631円(1口当たり0.986139円)であり、うち82,107,962円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第30特定期間 2018年 9月18日現在	第31特定期間 2019年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	377,660,537	378,312,253
合 計	377,660,537	378,312,253

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第30特定期間 2018年 9月18日 現在			第31特定期間 2019年 3月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	14,390,896,024	-	14,550,447,580	159,551,556	12,688,388,214	-	12,853,869,600	165,481,386
アメリカ・ドル	14,390,896,024	-	14,550,447,580	159,551,556	12,688,388,214	-	12,853,869,600	165,481,386
合計	14,390,896,024	-	14,550,447,580	159,551,556	12,688,388,214	-	12,853,869,600	165,481,386

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・USリート・マザーファ ンド	3,373,250,455	12,982,291,701	
親投資信託受益証券 合計		3,373,250,455	12,982,291,701	
合計		3,373,250,455	12,982,291,701	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第30特定期間 2018年9月18日現在	第31特定期間 2019年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	367,705,256	504,930,862
親投資信託受益証券	716,255,176,182	651,849,217,949
未収入金	10,245,532,027	8,553,688,275
流動資産合計	726,868,413,465	660,907,837,086
資産合計	726,868,413,465	660,907,837,086
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,721,369,730	6,207,568,139
未払解約金	2,019,742,059	1,413,934,502
未払受託者報酬	72,988,710	53,906,023
未払委託者報酬	948,853,362	700,778,388
その他未払費用	14,311,521	13,819,676
流動負債合計	9,777,265,382	8,390,006,728
負債合計	9,777,265,382	8,390,006,728
純資産の部		
元本等		
元本	1,920,391,351,562	1,773,590,897,051
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,203,300,203,479	1,121,073,066,693
(分配準備積立金)	111,059,774,087	99,412,221,895
元本等合計	717,091,148,083	652,517,830,358
純資産合計	717,091,148,083	652,517,830,358
負債純資産合計	726,868,413,465	660,907,837,086

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30特定期間 自 2018年3月16日 至 2018年9月18日	第31特定期間 自 2018年9月19日 至 2019年3月15日
営業収益		
受取利息	1,559	1,503
有価証券売買等損益	127,209,872,166	31,620,456,807
営業収益合計	127,209,873,725	31,620,458,310
営業費用		
受託者報酬	409,508,783	344,775,807
委託者報酬	5,323,614,898	4,482,086,097
その他費用	14,311,521	13,819,676
営業費用合計	5,747,435,202	4,840,681,580
営業利益又は営業損失（ ）	121,462,438,523	26,779,776,730
経常利益又は経常損失（ ）	121,462,438,523	26,779,776,730
当期純利益又は当期純損失（ ）	121,462,438,523	26,779,776,730
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,378,836,667	673,049,879
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,479,038,909,127	1,203,300,203,479
剰余金増加額又は欠損金減少額	243,001,483,235	134,300,708,132
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	243,001,483,235	134,300,708,132
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,406,837,196	39,649,131,768
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,406,837,196	39,649,131,768
分配金	42,939,542,247	38,531,166,429
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,203,300,203,479	1,121,073,066,693

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、翌日および翌々日が休日のため、2018年9月19日から2019年3月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第30特定期間 2018年9月18日現在	第31特定期間 2019年3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,226,787,380,401 円	1,920,391,351,562 円
期中追加設定元本額	69,069,934,515 円	61,350,249,295 円
期中一部解約元本額	375,465,963,354 円	208,150,703,806 円
2. 受益権の総数	1,920,391,351,562 口	1,773,590,897,051 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,203,300,203,479 円	1,121,073,066,693 円
4. 1口当たり純資産額	0.3734 円	0.3679 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第30特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日</p>	<p style="text-align: center;">第31特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2018年 3月16日 至2018年 4月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,090,623,225円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,655,204,914,542円）及び分配準備積立金（129,169,552,483円）より分配対象収益は1,787,465,090,250円（1口当たり0.820620円）であり、うち7,623,661,813円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年 4月17日 至2018年 5月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（433,124,354円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,614,662,416,452円）及び分配準備積立金（125,801,474,708円）より分配対象収益は1,740,897,015,514円（1口当たり0.817348円）であり、うち7,454,765,586円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年 5月16日 至2018年 6月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,407,585,034円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,564,702,822,894円）及び分配準備積立金（121,903,034,489円）より分配対象収益は1,689,013,442,417円（1口当たり0.815045円）であり、うち7,253,034,744円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2018年 9月19日 至2018年10月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,225,782,653円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,411,441,152,692円）及び分配準備積立金（108,882,345,380円）より分配対象収益は1,522,549,280,725円（1口当たり0.805216円）であり、うち6,618,001,827円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年10月16日 至2018年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（948,358,776円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,390,448,338,276円）及び分配準備積立金（107,036,041,651円）より分配対象収益は1,498,432,738,703円（1口当たり0.802240円）であり、うち6,537,337,867円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年11月16日 至2018年12月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（647,366,848円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,361,660,611,359円）及び分配準備積立金（104,723,711,330円）より分配対象収益は1,467,031,689,537円（1口当たり0.799118円）であり、うち6,425,345,127円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>

(自2018年6月16日 至2018年7月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(3,248,318,706円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(1,511,217,462,833円)及び分配準備積立金(117,444,335,006円)より分配対象収益は1,631,910,116,545円(1口当たり0.813204円)であり、うち7,023,684,094円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2018年7月18日 至2018年8月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,473,652,615,880円)及び分配準備積立金(114,129,374,299円)より分配対象収益は1,587,781,990,179円(1口当たり0.809736円)であり、うち6,863,026,280円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2018年8月16日 至2018年9月18日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(2,391,196,353円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(1,437,289,820,018円)及び分配準備積立金(111,059,774,087円)より分配対象収益は1,550,740,790,458円(1口当たり0.807513円)であり、うち6,721,369,730円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2018年12月18日 至2019年1月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(2,327,444,668円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(1,351,980,440,845円)及び分配準備積立金(103,793,801,869円)より分配対象収益は1,458,101,687,382円(1口当たり0.796903円)であり、うち6,403,988,419円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2019年1月16日 至2019年2月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(847,980,006円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,334,880,509,351円)及び分配準備積立金(102,093,253,649円)より分配対象収益は1,437,821,743,006円(1口当たり0.793885円)であり、うち6,338,925,050円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2019年2月16日 至2019年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(2,171,025,316円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額

(1,949,673,013円)、信託約款に規定される収益調整金(1,302,463,686,682円)及び分配準備積立金(99,412,221,895円)より分配対象収益は1,405,996,606,906円(1口当たり0.792740円)であり、うち6,207,568,139円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第30特定期間 2018年9月18日現在	第31特定期間 2019年3月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	18,875,124,800	19,020,593,466
合 計	18,875,124,800	19,020,593,466

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	169,373,075,391	651,849,217,949	
親投資信託受益証券 合計		169,373,075,391	651,849,217,949	
合計		169,373,075,391	651,849,217,949	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・USリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	2018年9月18日現在	2019年3月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	30,065,553,343	17,677,510,694
投資証券	718,725,338,201	661,358,494,607
派生商品評価勘定	1,715,920	-
未収入金	2,054,586,344	3,065,832,124
未収配当金	1,617,972,756	1,581,486,146
流動資産合計	752,465,166,564	683,683,323,571
資産合計	752,465,166,564	683,683,323,571
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,393,799	67,044,609
未払金	890,399,798	969,648,761
未払解約金	10,555,801,156	8,966,082,645
流動負債合計	11,477,594,753	10,002,776,015
負債合計	11,477,594,753	10,002,776,015
純資産の部		
元本等		
元本	202,771,753,544	175,043,837,027
剰余金		
剰余金又は欠損金()	538,215,818,267	498,636,710,529
元本等合計	740,987,571,811	673,680,547,556
純資産合計	740,987,571,811	673,680,547,556
負債純資産合計	752,465,166,564	683,683,323,571

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年9月18日現在	2019年3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	251,598,303,572 円	202,771,753,544 円
期中追加設定元本額	2,583,221,596 円	2,691,894,267 円
期中一部解約元本額	51,409,771,624 円	30,419,810,784 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）	3,941,177,411 円	3,373,250,455 円
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	196,003,386,745 円	169,373,075,391 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）	361,511,653 円	258,914,980 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）	2,465,677,735 円	2,038,596,201 円
計	202,771,753,544 円	175,043,837,027 円
3. 受益権の総数	202,771,753,544 口	175,043,837,027 口
4. 1口当たり純資産額	3.6543 円	3.8486 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2018年 9 月18日現在	2019年 3 月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	69,078,807,516	22,230,577,061
合 計	69,078,807,516	22,230,577,061

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2018年 9 月18日 現在			2019年 3 月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	10,555,773,011	-	10,585,450,890	29,677,879	8,962,701,531	-	9,029,746,140	67,044,609
アメリカ・ドル	10,555,773,011	-	10,585,450,890	29,677,879	8,962,701,531	-	9,029,746,140	67,044,609
合計	10,555,773,011	-	10,585,450,890	29,677,879	8,962,701,531	-	9,029,746,140	67,044,609

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA RLTY TR REIT	1,899,337.00	53,048,482.41	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	675,583.00	31,157,887.96	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	4,090,700.00	92,940,704.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST	865,000.00	26,200,850.00	
		APARTMENT INV & MGMT CO A	970,734.00	49,284,165.18	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,041,865.00	208,445,930.55	
		BOSTON PROPERTIES INC	2,026,600.00	274,138,182.00	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	1,451,000.00	16,715,520.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	5,510,500.00	86,018,905.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	934,700.00	94,759,886.00	
		CLIPPER REALTY INC	213,202.00	2,850,510.74	
		COUSINS PROPERTIES INC	2,548,154.00	25,252,206.14	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL	627,300.00	77,791,473.00	
		CUBESMART	411,015.00	12,942,862.35	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	6,625,000.00	70,688,750.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,881,669.00	217,088,152.53	
		DOUGLAS EMMETT INC REIT	661,600.00	27,218,224.00	
DUKE REALTY CORP	8,647,951.00	265,578,575.21			
EQUINIX INC	738,900.00	325,470,672.00			
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,778,645.00	202,676,597.75			

EQUITY RESIDENTIAL	2,814,700.00	211,271,382.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	357,100.00	103,891,103.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,196,783.00	119,738,139.15	
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	2,533,200.00	93,703,068.00	
HEALTHCARE TRST OF AMERICA INC	3,420,800.00	98,792,704.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,061,975.00	48,776,511.75	
HOST HOTELS & RESORTS INC	8,821,290.00	169,545,193.80	
KIMCO REALTY CORP	3,815,490.00	68,259,116.10	
LEXINGTON REALTY TRUST REIT	2,863,700.00	25,916,485.00	
MACERICH CO/THE	1,681,300.00	72,934,794.00	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	684,000.00	54,200,160.00	
OUTFRONT MEDIA INC	3,746,400.00	83,619,648.00	
PARAMOUNT GROUP INC	2,841,000.00	41,450,190.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	2,549,100.00	52,664,406.00	
PROLOGIS INC	6,853,630.00	491,953,561.40	
REGENCY CENTERS CORP	1,903,100.00	124,310,492.00	
RLJ LODGING TRUST	1,980,300.00	36,180,081.00	
SABRA HEALTHCARE REIT INC	431,500.00	7,930,970.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	2,234,500.00	401,740,755.00	
SL GREEN REALTY CORP REIT	1,422,935.00	130,227,011.20	
SPIRIT MTA REIT W/I	234,150.00	1,723,344.00	
SPIRIT RLTY CAP INC	1,886,980.00	71,158,015.80	
SUN COMMUNITIES INC	1,022,409.00	120,245,522.49	
TERRENO REALTY CORP	672,655.00	27,921,909.05	
UDR INC	6,965,049.00	315,725,671.17	
UMH PROPERTIES INC	745,000.00	10,079,850.00	
VENTAS INC	3,552,170.00	225,882,490.30	
VEREIT INC	11,976,700.00	99,047,309.00	
VICI PPTYS INC	3,632,700.00	77,812,434.00	
VORNADO REALTY TRUST	1,566,700.00	107,256,282.00	
WASHINGTON REAL ESTATE IVST TR	1,246,900.00	34,464,316.00	
WELLTOWER INC	2,678,140.00	208,573,543.20	
WP CAREY INC	141,385.00	10,886,645.00	
アメリカ・ドル 小計	133,133,196.00	5,908,151,640.23	

		(661,358,494,607)	
投資証券 合計		661,358,494,607 (661,358,494,607)	
合計		661,358,494,607 (661,358,494,607)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 53銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

A（為替ヘッジあり）

（2019年4月26日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	13,464,076,404	円
負債総額	31,810,238	円
純資産総額（ - ）	13,432,266,166	円
発行済数量	14,357,949,615	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9355	円

B（為替ヘッジなし）

（2019年4月26日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	642,224,723,725	円
負債総額	1,613,259,362	円
純資産総額（ - ）	640,611,464,363	円
発行済数量	1,745,131,591,084	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.3671	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2019年4月26日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	664,138,465,862	円
負債総額	8,231,674,722	円
純資産総額（ - ）	655,906,791,140	円
発行済数量	168,936,933,847	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.8826	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2018年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2019年4月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2018年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,332,453,031,744円です。

< 訂正後 >

（略）

2019年4月26日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,284,935,585,613円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,556	975,413
立替金	85,308	72,930
前払費用	30,449	28,800
未収委託者報酬	5,342,216	5,464,066
未収収益	1,378,266	1,921,861
未収入金	* 1 286,806	365,790
繰延税金資産	453,542	607,573
流動資産計	8,458,145	9,436,436
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 21,722,618	22,863,900
長期差入保証金	15,558	17,804
繰延税金資産	796,264	778,438
その他	230	230
投資その他の資産合計	22,534,671	23,660,373
固定資産計	22,542,158	23,667,860
資産合計	31,000,304	33,104,296
負債の部		
流動負債		
預り金	141,925	103,438
未払金	* 1	
未払手数料	2,371,159	2,425,583
その他未払金	2,767,150	2,622,149
未払費用	568,610	551,982
未払法人税等	36,838	193,363
未払消費税等	466,813	291,148
賞与引当金	1,703,603	1,858,394
その他流動負債	1,467	931
流動負債合計	8,057,569	8,046,992
固定負債		
長期賞与引当金	194,809	239,904
退職給付引当金	5,094,290	4,786,190
固定負債合計	5,289,099	5,026,094
負債合計	13,346,669	13,073,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,553,634	18,931,208
利益剰余金合計	16,653,634	19,031,208
株主資本合計	17,653,634	20,031,208
純資産合計	17,653,634	20,031,208
負債・純資産合計	31,000,304	33,104,296

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	47,434,300	47,015,140
その他営業収益	3,825,412	4,392,629
営業収益計	51,259,712	51,407,769
営業費用	* 1	
支払手数料	22,288,152	22,128,840
広告宣伝費	672,366	493,950
調査費		
調査費	460,109	487,993
委託調査費	10,233,243	10,160,657
営業雑経費		
通信費	56,369	50,195
印刷費	151,589	117,152
協会費	35,216	35,503
諸会費	1,100	1,555
営業費用計	33,898,147	33,475,849
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,735,513	2,529,490
賞与	1,993,857	2,272,929
福利厚生費	587,661	593,981
交際費	28,792	27,478
旅費交通費	170,657	176,209
租税公課	132,592	129,039
弁護士報酬	14,000	15,719
不動産賃貸料・共益費	568,831	602,626
支払ロイヤリティ	1,414,418	1,033,326
退職給付費用	294,160	201,666
消耗器具備品費	21,484	5,733
事務委託費	5,550,653	6,503,327
諸経費	359,514	322,446
一般管理費計	13,872,137	14,413,974
営業利益	3,489,427	3,517,944
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	118,872	122,290
保険配当金	14,367	8,991
受取配当金	130	-
為替差益	30,178	86,339
雑益	3,442	4,534
営業外収益計	166,991	222,156
営業外費用		
寄付金	300	-
為替差損	-	-
営業外費用計	300	-
経常利益	3,656,118	3,740,101
特別利益		
投資有価証券売却益	148,786	-
特別利益計	148,786	-
特別損失		
特別退職金	225,526	285,710
事務過誤損失	9	596
特別損失計	225,535	286,306
税引前当期純利益	3,579,369	3,453,794
法人税、住民税及び事業税	799,824	1,212,425
法人税等調整額	(769,601)	(136,204)
法人税等合計	30,223	1,076,221
当期純利益	3,549,146	2,377,574

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634
当期変動額					
当期純利益	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
当期末残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	17,653,634
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574
当期末残高	-	-	20,031,208

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

第32期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
未収入金	153,988 千円	75,889 千円
その他未払金	2,076,244 千円	2,274,334 千円
長期貸付金	20,030,000 千円	21,400,000 千円

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業費用	12,599,807 千円	13,524,345 千円
受取利息	48,779 千円	57,463 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

第32期（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	975,413	975,413	-
(2) 未収委託者報酬	5,464,066	5,464,066	-
(3) 未収収益	1,921,861	1,921,861	-
(4) 未収入金	365,790	365,790	-
(5) 長期貸付金	22,863,900	22,863,900	-
資産計	31,591,030	31,591,030	-
(1) 未払手数料	2,425,583	2,425,583	-
(2) その他未払金	2,622,149	2,622,149	-
負債計	5,047,732	5,047,732	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第31期（平成29年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第32期(平成30年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第32期(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,413	-	-	-
未収委託者報酬	5,464,066	-	-	-
未収収益	1,921,861	-	-	-
未収入金	365,790	-	-	-
合計	8,727,132	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第31期(平成29年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
322,623	148,786	-

第32期(平成30年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,094,290</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,081,972
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の発生額	59,517
退職給付の支払額	315,132
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	130,690
その他	5,965
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,776,447</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,776,447
未認識過去勤務費用	9,743
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,786,190</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の費用処理額	59,517
過去勤務債務の費用処理額	2,575
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>143,687</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	178,920	186,465
賞与引当金	518,171	561,152
その他	28,302	62,704
繰延税金資産合計	725,393	810,321
繰延税金負債		
未払金	271,851	202,748
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	453,542	607,573
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,567,372	1,473,419
資産除去債務	2,685	2,685
その他	69,626	81,708
繰延税金資産小計	1,639,683	1,557,812
評価性引当額	806,442	765,291
繰延税金資産合計	833,241	792,521
繰延税金負債		
長期貸付金	36,976	14,084
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	796,264	778,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	1.32%
評価性引当額	31.49%	1.47%
過年度法人税等	0.08%	0.27%
税率変更差異	0.00%	0.00%
その他	0.12%	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.84%	31.16%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,015,140	2,583,082	49,598,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	14,973,284	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	13,887,634	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,377,121	投資信託の運用

関連当事者情報

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 148,301 9,369,491	未収入金 未払金	千円 50,544 774,378
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡	千円 3,790,000 48,780 275,171 - 1,363,103	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 20,030,000 15,988 135,607 588,819 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4)	千円	未払金	千円
			8,157,500				752,870	46,354		
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セ ントラル 市	千米ドル	証券投資 顧問業	なし	当社事業 活動への サービス の提供	共通発生 経費負担額 (注4)	千円	未払金	千円
			22,897				930,544	91,375		
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセン ブルグ、 ルクセン ブルグ市	千米ドル	証券投資 顧問業	なし	商標使用 契約	ロイヤリティ の支払	千円	未払金	千円
			1,622				1,414,418	282,976		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 41,611	未収入金	千円 55,710
							共通発生 経費負担額 （注4）	9,313,596	未払金	565,117
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 1,370,000	長期 貸付金	千円 21,400,000
							利息の受取 （注1）	57,463	未収入金	20,178
							共通発生 経費負担額 （注4）	525,884	未払金	100,806
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	926,608
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 3,456,684	未払金	千円 681,294

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,557,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 648,819 1,046,990	未収入金 未払金	千円 9,821 206,260
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,025,434	未払金	千円 60,135
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,033,326	未払金	千円 29,993

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	882,681円74銭	1,001,560円45銭
1株当たり当期純利益	177,457円33銭	118,878円71銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,008,695	
未収委託者報酬		5,516,395	
未収収益		396,967	
未収入金		204,689	
その他		79,951	
流動資産計		7,206,698	21.3
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		25,178,457	
長期差入保証金		20,840	
会員預託金		230	
繰延税金資産		1,386,011	
投資その他の資産計		26,585,540	78.7
固定資産計		26,593,027	78.7
資産合計		33,799,726	100.0

		第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,439,829	
その他未払金		1,660,952	
未払費用		555,969	
未払法人税等		278,255	
賞与引当金		2,384,616	
その他	*1	166,773	
流動負債計		7,486,396	22.1
固定負債			
長期賞与引当金		992,631	
退職給付引当金		4,805,821	
固定負債計		5,798,453	17.2
負債合計		13,284,849	39.3
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		19,414,876	
利益剰余金合計		19,514,876	
株主資本合計		20,514,876	60.7
純資産合計		20,514,876	60.7
負債・純資産合計		33,799,726	100.0

(2) 中間損益計算書

		第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		19,988,166	
その他営業収益		1,466,580	
営業収益計		21,454,747	100.0
営業費用及び一般管理費		20,603,544	96.0
営業利益		851,202	4.0
営業外収益	*2	81,640	0.4
営業外費用	*3	128,059	0.6
経常利益		804,783	3.8
特別利益		-	-
特別損失		45,652	0.2
税引前中間純利益		759,131	3.5
法人税等	*1	275,463	1.3
中間純利益		483,667	2.3

重要な会計方針

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第33期中間会計期間末 平成30年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 70,890千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用は以下のとおりであります。 為替差損 128,059千円

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,008,695	1,008,695	-
(2) 未収委託者報酬	5,516,395	5,516,395	-
(3) 未収収益	396,967	396,967	-
(4) 未収入金	204,689	204,689	-
(5) 長期貸付金	25,178,457	25,178,457	-
資産計	32,305,205	32,305,205	-
(1) 未払手数料	2,439,829	2,439,829	-
(2) その他未払金	1,660,952	1,660,952	-
負債計	4,100,781	4,100,781	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する 長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,668,446	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,810,787	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,906,524	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1株当たり純資産額	1,025,743.84円
1株当たり中間純利益金額	24,183.39円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	483,667千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	483,667千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2018年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	
販売会社	エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000百万円	
	リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円		
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円		

カブドットコム証券株式会社	7,196百万円
内藤証券株式会社	3,002百万円
高木証券株式会社	11,069百万円
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円
いちよし証券株式会社	14,577百万円
丸八証券株式会社	3,751百万円
日産証券株式会社	1,500百万円
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円
東海東京証券株式会社	6,000百万円
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250百万円
みずほ証券株式会社	125,167百万円
松井証券株式会社	11,945百万円
藍澤証券株式会社	8,000百万円
株式会社証券ジャパン	300百万円
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円 (2019年6月3日現在)
株式会社清水銀行	10,816百万円
株式会社新生銀行	512,204百万円
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円
株式会社関西みらい銀行	38,900百万円 (2019年4月1日現在)
株式会社きらぼし銀行	43,700百万円
株式会社山口銀行	10,005百万円
株式会社伊予銀行	20,948百万円
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円
株式会社十六銀行	36,839百万円
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

	株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
	株式会社北越銀行	24,500百万円	
	株式会社北九州銀行	10,005百万円	
	株式会社三重銀行	15,295百万円	
	株式会社長崎銀行	6,121百万円	
	株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	株式会社大垣共立銀行	46,733百万円	
	株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
	株式会社イオン銀行	51,250百万円	
	株式会社群馬銀行	48,652百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社みなと銀行	27,484百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	
	株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
	株式会社大光銀行	10,000百万円	
	株式会社八十二銀行	52,243百万円	
	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
	株式会社りそな銀行	279,928百万円	
運用の委託先	フィデリティ・マネジ メント・アンド・リ サーチ・カンパニー	7,950米ドル （約0.88百万円*） * 1米ドル111.00円で換算 （2018年12月末日現在）	主として米国において ファンドに対する投資 顧問業務を営んでいま す。

新規募集は行なってありません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）の2018年9月19日から2019年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）の2019年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）の2018年9月19日から2019年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）の2019年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月5日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。